

## 四條畷市の給与・定員管理等について

### 1 総括

#### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (26年1月1日)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B/A	(参考) 24年度の人件費率
25年度	人 56,951	千円 17,661,339	千円 536,953	千円 3,342,137	% 18.9	% 20.4

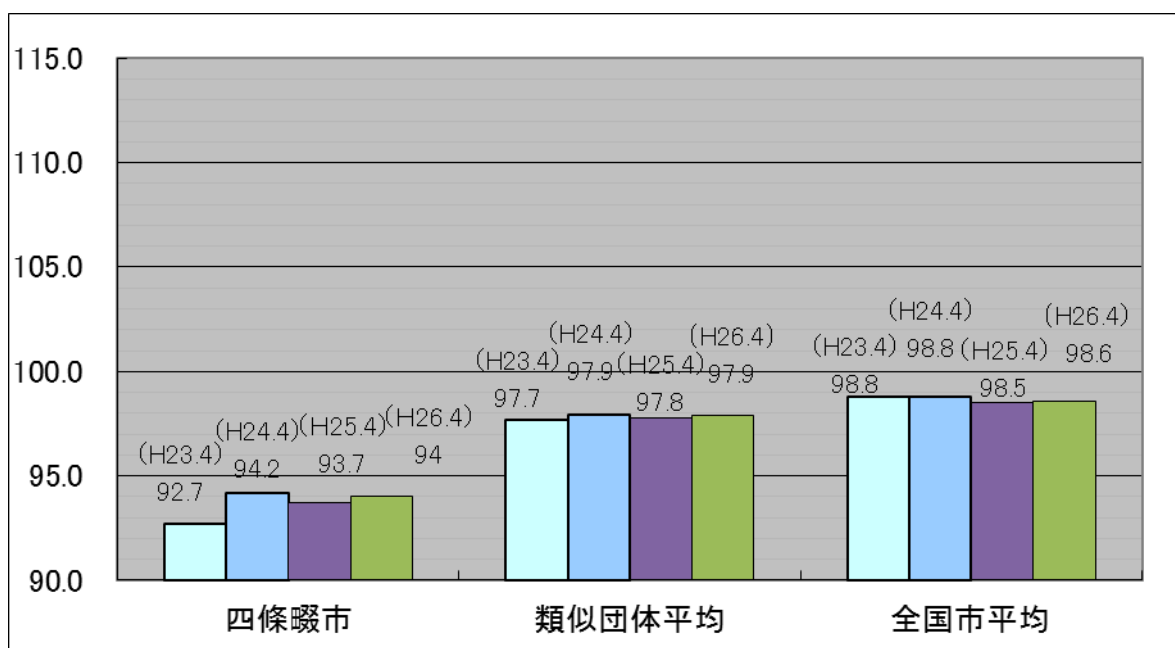
#### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費			
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B
25年度	355人	1,327,614 千円	293,387 千円	476,223 千円	2,097,224 千円

(参考)一人当たり給与費 B/A	(参考)類似団体平均一人当たり給与費
5,908千円	5,815千円

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
 2 職員数は、25年4月1日現在の人数である。  
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

#### (3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。

2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

3 平成24年及び平成25年は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値である。

※ 平成26年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、その理由及び改善の見込み

職員の人事異動により、平成23年4月1日のラスパイレス指数と比較して1.3ポイント上昇した。

#### (4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

##### ①給料表の見直し

[ 実施  未実施 ]

実施内容（平均引下げ率、実施（実施予定）時期、経過措置の有無等具体的な内容（未実施の場合には、その理由））

給料表の見直しについては職員組合と継続協議中。

##### ②地域手当の見直し

実施内容（国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合）

（支給割合）国基準4%に対し、四條畷市においては3%を支給。

（実施時期）段階的に支給割合を引上げることとし、平成27年度以降に順次実施予定。

（参考）

	平成26年度の支給割合	見直し後の支給割合（H30.4.1）	平成27年度の支給割合
国基準による支給割合	3%	6%	4%
四條畷市の支給割合	3%	6%	3%

##### ③その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当について、国と同様に見直しを実施。（平成27年4月1日実施）

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成26年4月1日現在）

#### ① 一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
四條畷市	39.8 歳	291,063 円	373,391 円	341,975 円
大阪府	42.9 歳	325,742 円	437,413 円	383,104 円
国	43.5 歳	335,000 円	—	408,472 円
類似団体	42.6 歳	322,632 円	389,653 円	357,265 円

#### ② 技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参 考 A/B
	平均 年齢	職員数	平均給料 月額	平均給与 月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均 年齢	平均給与 月額 (B)	
四條畷市	51.3 歳	25 人	320,813 円	364,771 円	342,748 円	—	—	—	—
うち保育所 調理員	56.6 歳	7 人	324,529 円	353,068 円	344,447 円	調理士	41.2 歳	269,100 円	1.31
大阪府	50.8 歳	679 人	314,793 円	399,410 円	368,321 円	—	—	—	—
国	50.1 歳	3,119 人	287,992 円	— 円	326,611 円	—	—	—	—
類似団体	49.7 歳	34 人	316,350 円	352,255 円	336,838 円	—	—	—	—

区 分	参 考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
四條畷市	—	—	—
うち保育所調理員	5,601,659 円	3,545,600 円	1.58

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。

（平成23年～平成25年の3ヶ年平均）

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員（C）」及び「民間（D）」のデータは、それぞれ平均給与月額を1.2倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

### ③教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
四條畷市	43.4 歳	342,988 円	413,299 円
大阪府	40.4 歳	341,191 円	413,173 円
類似団体	40.1 歳	302,285 円	332,987 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成26年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

### (2) 職員の初任給の状況(平成26年4月1日現在)

区 分		四條畷市	大阪府	国
一般行政職	大学卒	178,800 円	178,800 円	172,200 円
	高校卒	149,800 円	144,500 円	140,100 円
技能労務職	高校卒	149,800 円	149,000 円	—
	中学卒	— 円	137,400 円	—
教育職	大学卒	178,800 円	199,700 円	—
	高校卒	— 円	154,900 円	—

### (3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成26年4月1日現在)

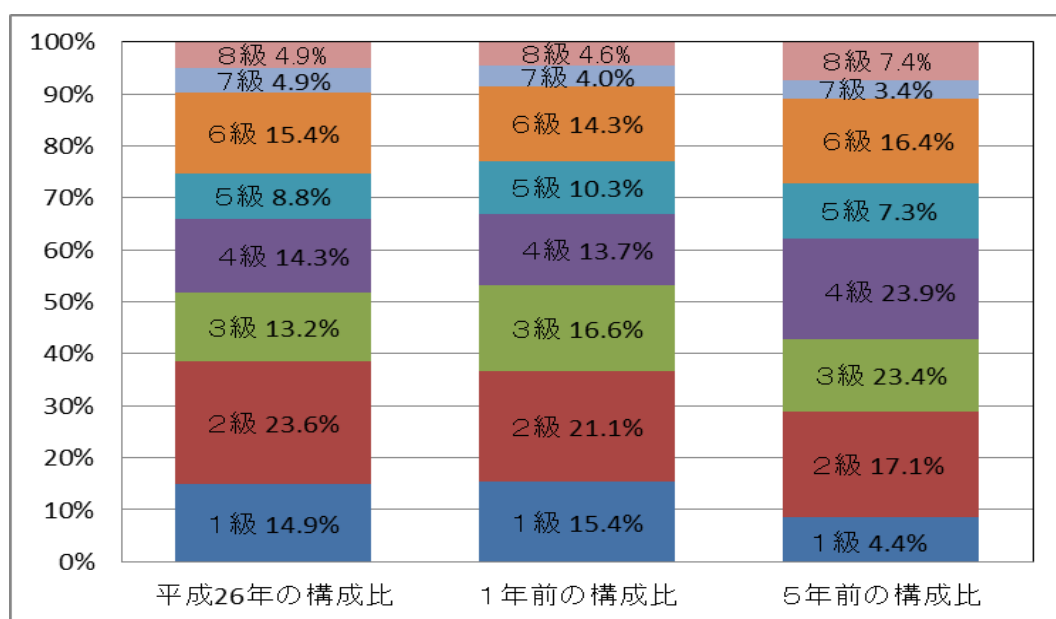
区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	258,983 円	338,767 円	381,280 円	400,400 円
	高校卒	— 円	309,150 円	324,133 円	339,350 円
技能労務職	高校卒	— 円	276,300 円	— 円	319,900 円
	中学卒	— 円	— 円	— 円	— 円
教育職	大学卒	339,800 円	— 円	— 円	422,600 円
	高校卒	— 円	— 円	— 円	— 円

### 3 一般行政職の級別職員数等の状況

#### (1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（平成26年年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1級	2級以上に格付けされない職員の職務	27人	14.9%	円 135,600	円 243,700
2級	特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職員の職務	43人	23.6%	円 185,800	円 307,800
3級	主査の職務	24人	13.2%	円 222,900	円 354,700
4級	主任の職務又はこれに相当する職務	26人	14.3%	円 261,900	円 388,300
5級	課長代理の職務又はこれに相当する職務	16人	8.8%	円 289,200	円 400,600
6級	課長の職務又はこれに相当する職務	28人	15.4%	円 320,600	円 422,600
7級	次長の職務若しくはこれに相当する職務又は会計管理者の職務	9人	4.9%	円 366,200	円 456,200
8級	理事若しくは部長の職務又はこれらに相当する職務	9人	4.9%	円 413,000	円 478,200

- (注) 1 四條畷市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。  
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



## (2) 昇給への勤務成績の反映状況

### 1 勤務成績の評定の実施状況

#### (1) 実績評価

管理職（課長代理級以上）は平成21年度から、主任級は平成22年度から本格的に実施しています。

#### (2) 能力評価

管理職（課長代理級以上）は平成22年度から、主任級以下は平成23年度から本格的に実施しています。

### 2 昇給への勤務成績の反映状況

現在、昇給への勤務成績の反映は行っていないため、昇給区分に差を設けていません

## 4 職員の手当の状況

### (1) 期末手当・勤勉手当

四條畷市	大阪府	国
1人当たり平均支給額（25年度） 1,195千円	1人当たり平均支給額（25年度） 1,589千円	—
(25年度支給割合) 期末手当 2.6月分 勤勉手当 1.35月分 (1.45)月分 (0.65)月分	(25年度支給割合) 期末手当 2.6月分 勤勉手当 1.35月分 (1.45)月分 (0.65)月分	(25年度支給割合) 期末手当 2.6月分 勤勉手当 1.35月分 (1.45)月分 (0.65)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

#### ○勤勉手当への勤務成績の反映状況（一般行政職）

### 1 勤務成績の評定の実施状況

#### (1) 実績評価

管理職（課長代理級以上）は平成21年度から、主任級は平成22年度から本格的に実施しています。

#### (2) 能力評価

管理職（課長代理級以上）は平成22年度から、主任級以下は平成23年度から本格的に実施しています。

### 2 勤勉手当への勤務実績の反映状況

管理職（課長代理級以上）については、評価結果に基づき、成績率に差を設けて支給しています。

(2) 退職手当（平成26年4月1日現在）

四條畷市			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	21.62月分	27.025月分	勤続20年	21.62月分	27.025月分
勤続25年	30.82月分	36.57月分	勤続25年	30.82月分	36.57月分
勤続35年	43.7月分	52.44月分	勤続35年	43.7月分	52.44月分
最高限度額	52.44月分	52.44月分	最高限度額	52.44月分	52.44月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (割増率2～45%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (割増率2～45%加算)	
(退職時特別昇給)	なし				
1人当たり平均支給額	10,734千円	23,564千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、25年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当（平成26年4月1日現在）

支給実績（25年度決算）		44,158千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（25年度決算）		104,889円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
全地域	3%	421人	3%
地域手当補正後ラスパイレス指数 (ラスパイレス指数)			94.0

(注) 地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。

(補正前のラスパイレス指数 × (1 + 当該団体の地域手当支給率) / (1 + 国の指定基準に基づく地域手当支給率) により算出。)

(4) 特殊勤務手当（平成26年4月1日現在）

支給実績（25年度決算）		3,196千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（25年度決算）		43,184円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（25年度）		17.6%		
手当の種類（手当数）		10種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (25年度決算)	左記職員に対する支給 単価
感染症防疫作業手当	生活環境課に勤務する職員	法律に基づく感染症の防疫作業に従事	—	1件当たり1,000円
死獣処理手当	生活環境課に勤務する職員	犬・猫等の死体処理に従事	263,100円	1件当たり300円
そ族昆虫駆除作業手当	生活環境課に勤務する職員	そ族昆虫の駆除作業に従事	29,750円	日額350円
行旅死亡人等収容護送手当	生活福祉課に勤務する職員	行旅病人の収容護送等の作業に従事	—	1件当たり1,000円
		行旅死亡人の収容護送等の作業に従事	—	1件当たり2,000円
土木等現場作業手当	建設課に勤務する職員	土木・建築等の現場作業に従事	532,500円	日額250円

災害応急作業手当	建設課に勤務する職員	防災等危険を伴う災害応急作業に従事	800円	1件当たり800円	
特殊自動車運転業務手当	建設課に勤務する職員	特殊自動車の運転業務に従事	13,050円	日額150円	
消防業務手当	出動手当	消防業務に従事する職員	水、火災等の災害のために出動し機関業務に従事	134,800円	1件当たり400円
			水、火災等の災害のために出動し機関業務以外の業務に従事	393,900円	1件当たり300円
			救急業務のために出動	781,500円	1件当たり100円
			地上10m以上の箇所で行う消防作業等に従事	—	1回当たり130円
			救急救命士の資格を有する者が救急業務に従事	1,031,800円	1勤務当たり700円
			救急救命士の資格を有しない者が救急業務に従事	14,400円	1勤務当たり300円
	高所作業手当				
	救急救命士等業務手当				

※消防職員については平成26年4月1日に一部事務組合へ身分移管を行ったが支給実績（平成25年度決算）等を記載する必要があるため、消防業務手当を加えている。

#### (5) 時間外勤務手当

支給実績（25年度決算）	101,999千円
職員1人当たり平均支給年額（25年度決算）	370千円
支給実績（24年度決算）	96,019千円
職員1人当たり平均支給年額（24年度決算）	368千円

（注） 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（25年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。



(6) その他の手当（平成26年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (25年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (25年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 配偶者以外6,500円	同 じ	—	41,797千円	232,206円
住居手当	借家居住者 27,000円以内	同 じ	—	24,175千円	322,329円
通勤手当	交通用具利用者 2,000円～24,500円 交通機関等利用者 全額支給 (1箇月当たりの運賃等相当額の上限は、55,000円)	同 じ	—	19,993千円	77,493円
管理職手当	部長級以上 78,000円 次長級 65,000円 課長級 58,000円 課長代理級 45,000円	異なる	特別調整額として、官職に応じ、 46,300円～ 139,300円	60,279千円	627,906円
休日勤務手当	勤務1時間当たりの給与額に135/100を乗じて得た額	同 じ	—	1,302千円	130,154円

**5 特別職の報酬等の状況（平成26年4月1日現在）**

区 分		給 料 月 額 等	
給 料	市 長	644,000円 (920,000円)	(参考) 類似団体における最高額／最低額
			1,000,000円／440,000円
副 市 長	632,000円 (790,000円)	830,000円／375,000円	
報 酬	議 長	560,500円 (590,000円)	698,000円／310,000円
	副 議 長	527,250円 (555,000円)	620,000円／245,000円
	議 員	503,500円 (530,000円)	560,000円／222,000円

期末手当	市長 副市長	(25年度支給割合) 3.95月分
	議長 副議長	(25年度支給割合) 3.95月分
退職手当	市長	(算定方式) (1期の手当額) (支給時期) 給料月額×在職月数×40/100－給料 月額×在職月数×40/100×50/100 8,832,000円 任期ごと に支給
	副市長	給料月額×在職月数×25/100－給料 月額×在職月数×25/100×30/100 6,636,000円 任期ごと に支給

(注) 1 給料及び報酬の( )内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

## 6 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

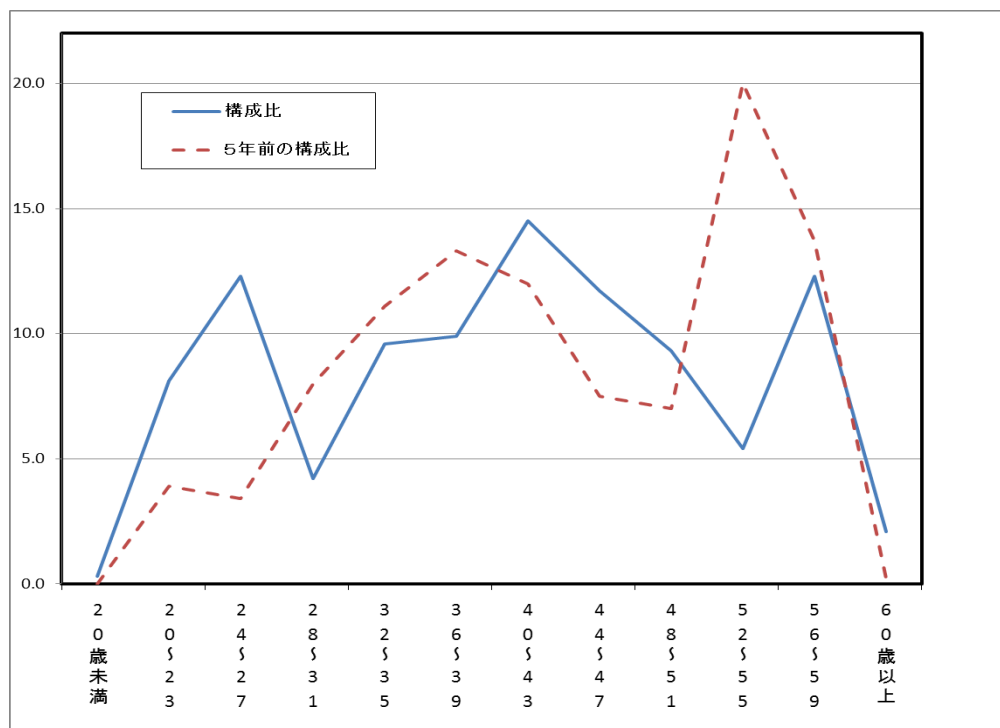
区分			職員数		対前年 増減数	主な増減理由
			平成26年	平成25年		
普通 会 計 部 門	一般 行政 部門	議会	5人	4人	1人	(増) 近畿議長会の準備に伴う事務増
		総務企画	65人	66人	△1人	(増) 一部事務組合への職員派遣、 財政部門のスタッフ充実 (減) 組織機構の見直しに伴う事務減、 職員配置の見直し
		税務	21人	21人		
		民生	92人	88人	4人	(増) 臨時福祉給付金の支給に伴う事務増、 子ども政策の体制強化、生活保護の体制強化、 保育所調理のスタッフ充実
		衛生	35人	32人	3人	(増) 分散型エネルギーインフラ事業の事務増、 新炉建設に伴う体制強化
		農林水産	3人	3人		
		商工	2人	2人		
		土木	22人	22人		
	計	245人	238人	7人	<参考> 人口1万人当たり職員数 43.12人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 53.52人)	
		教育部門	49人	49人		
	消防部門	0人	69人	△69人	(減) 消防組合の設立に伴う身分移管等	

	小計	49人	118人	△69人	<参考> 人口1万人当たり職員数 51.75人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 71.79人)
公営 企業 会計 等部 門	水道	19人	19人		
	下水道 その他	6人 13人	6人 13人		
	小計	38人	38人		
	合計	332人 [501人]	394人 [501人]	△62人	<参考> 人口1万人当たり職員数 58.44人

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数(教育長を含む。)である。

2 [ ]内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成26年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	1人	27人	41人	14人	32人	33人	48人	39人	31人	18人	41人	7人	332人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別	21年	22年	23年	24年	25年	26年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	239	231	238	237	238	245	6(2.5%)
教育	64	60	58	57	49	49	△15(△23.4%)
消防	68	67	69	69	69	0	△68(△100%)
普通会計計	371	358	365	363	356	294	△77(△20.8%)
公営企業等会計計	44	41	38	38	38	38	△6(13.6%)
総合計	415	399	403	401	394	332	△83(20.0%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

## 7 公営企業職員の状況

### (1) 水道事業・下水道事業

#### ① 職員給与費の状況

##### ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 24年度の総費用に占 める職員給与費比率
25年度 水道	千円 1,081,925	千円 33,361	千円 207,578	% 19.2	% 21.5
25年度 下水道	千円 1,405,430	千円 86,749	千円 48,461	% 3.4	% 3.7

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
25年度 水道	人 20	千円 76,377	千円 22,661	千円 28,265	千円 127,303	千円 6,365	千円 6,123
25年度 下水道	人 7	千円 25,436	千円 5,270	千円 9,101	千円 39,808	千円 5,687	

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、平成25年3月31日現在の人数である。

#### ② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（平成26年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
水道事業	45.1歳	350,956円	547,352円
下水道事業	47.4歳	351,663円	517,365円
団体平均	45.0歳	342,822円	509,358円
事業者	— 歳	— 円	— 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

#### ③ 職員の手当の状況

##### ア 期末手当・勤勉手当

四 條 畷 市	団 体 平 均
1人当たり平均支給額(25年度) 1,413千円(水道) 1,300千円(下水道)	1人当たり平均支給額(25年度) 1,456千円
(25年度支給割合) 期末手当 2.6月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.35月分 (0.65)月分	(25年度支給割合) 期末手当 一月分 (一)月分 勤勉手当 一月分 (一)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 5%~20%	—

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（平成26年4月1日現在）

四 條 畷 市			団 体 平 均		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	21.62月分	27.025月分	勤続20年	—月分	—月分
勤続25年	30.82月分	36.57月分	勤続25年	—月分	—月分
勤続35年	43.7月分	52.44月分	勤続35年	—月分	—月分
最高限度額	52.44月分	52.44月分	最高限度額	—月分	—月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (割増率2～45%加算)		その他の加算措置	—	
(退職時特別昇給	なし)		(退職時特別昇給	—)	
1人当たり平均支給額	一千円	一千円	1人当たり平均支給額	13,934千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、25年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（平成26年4月1日現在）

区 分		水道事業	下水道事業
支給実績(25年度決算)		2,484千円	818千円
支給職員1人当たり平均支給年額(25年度決算)		124,200円	116,828円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
全地域(水道)	3%	20人	3%
全地域(下水道)	3%	7人	3%

エ 特殊勤務手当（平成26年4月1日現在）

区分		水道事業	下水道事業	
支給実績(25年度決算)		75千円	61千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(25年度決算)		8,328円	10,167円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(25年度)		45.0%	85.7%	
手当の種類(手当数)		3種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績(25年度決算)	左記職員に対する支給単価
第1種	上下水道事業に従事する職員	緊急の呼出で応急作業に従事 (下記の時間帯以外に従事)	103千円	1回当たり2,500円
		緊急の呼出で応急作業に従事 (午後10時から翌日の午前5時までの間に従事)	21千円	1回当たり3,000円
特殊自動車の運転に従事		3千円	日額150円	
事故対策等応急作業に従事		10千円	1回当たり1,500円以内	
第2種				
第3種				

オ 時間外勤務手当

区分	水道事業	下水道事業
支給実績(25年度決算)	3,112千円	1,517千円
職員1人当たり平均支給年額(25年度決算)	207千円	253千円
支給実績(24年度決算)	2,968千円	2,410千円
職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)	148千円	603千円

- (注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。
- 2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(25年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（平成26年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政職 の制度と異 なる内容	水道事業 (25年度決算)		下水道事業 (25年度決算)	
				支給実績	支給職員 1人当たり	支給実績	支給職員 1人当たり
扶養 手当	配偶者 13,000円 配偶者以外 6,500円	同 じ	—	千円 3,268	円 272,292	千円 1,176	円 294,000
住居 手当	借家居住者 27,000円以内	同 じ	—	千円 864	円 216,000	千円 667	円 222,400
通勤 手当	交通用具利用者 2,000円～24,500円 交通機関等利用者 全額支給（1箇月当た りの運賃等相当額の 上限は、55,000円）	同 じ	—	千円 905	円 75,391	千円 375	円 75,048
管理職 手当	部長級以上78,000円 次長級 65,000円 課長級 58,000円 課長代理級45,000円	同 じ	—	千円 3,156	円 631,200	千円 648	円 648,000
宿日直 手当	下記以外の日 宿直8,500円	—	—	千円 8,798	円 676,788	千円 9	円 8500
	市の休日又はその前 日 宿直9,500円						
	12月29日から翌年1 月3日までの期間 宿直12,750円						
	下記以外の日 日直 8,500円						
	12月29日から翌年1 月3日までの期間 日直 12,750円						